

2023年4月～6月期中小企業景況調査結果について ～中小企業の景況感、2期ぶりに改善～

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業 2,000 社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

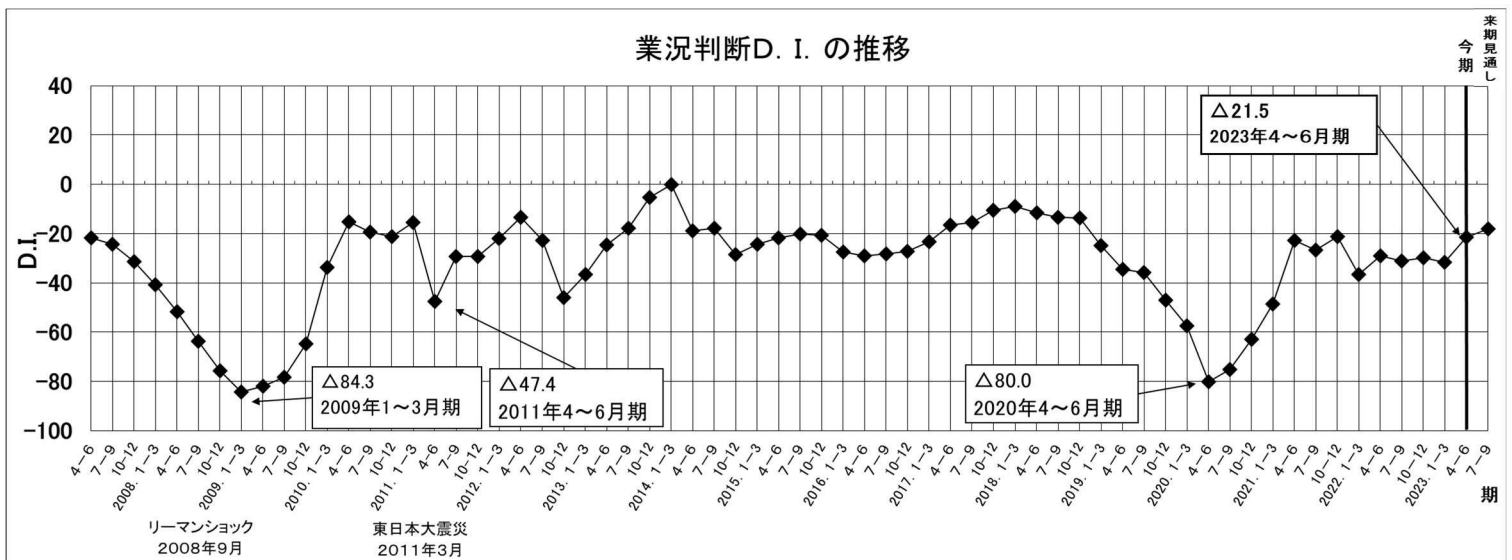
この度、2023年4月～6月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回りました。来期は業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回る見通しです。

- ・調査期間 2023年6月1日から6月10日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から 2,000 社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1,228 社(61.4%)

○業況判断 D. I. (p. 3)

- ・業況判断 D. I. は△21.5 ポイントで、前期（2023年1月～3月期） に比べ 10.1 ポイント上昇しました。
- ・産業別で見ると、製造業で 12.6 ポイント、卸・小売業で 11.9 ポイント上昇し、建設業で 3.3 ポイント、サービス業で 2.6 ポイント低下しました。
- ・来期（2023年7～9月期）は、全産業で△18.0 ポイントとなり、3.5 ポイント上昇する見通しとなりました。



<エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

○仕入価格等 D. I. (p. 8)

- ・卸・小売業の仕入価格 D. I. は 85.3 と、前期実績から 0.9 ポイント上昇超幅が拡大し、製造業の主要原材料価格 D. I. は 82.5 と、前期実績から 5.9 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 86.2 と、前期実績から 6.2 ポイント上昇超幅が縮小しました

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	89.6	90.0	89.5	88.4	82.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	82.1	81.3	83.4	84.4	85.3
主要資材 価格D. I.	建設業	84.1	90.8	90.0	92.4	86.2

○利益への影響 (p. 11)

※前年同月比

- ・利益への影響について尋ねたところ、全産業では「減少」と回答した企業の割合が 80.4%となりました。影響の程度については、「10%以上の減少」と回答した企業の割合が 30.0%と最も高い結果となりました。

業種	利益への影響						
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満	影響はない	分からない
全産業	80.4%	7.0%	20.9%	30.0%	22.5%	9.5%	10.1%
製造業	87.2%	7.9%	25.4%	31.9%	22.0%	5.5%	7.3%
卸・小売業	74.4%	5.6%	16.8%	30.8%	21.2%	11.6%	14.0%
建設業	68.9%	8.2%	11.5%	26.2%	23.0%	11.5%	19.7%
サービス業	57.6%	3.4%	6.8%	18.6%	28.8%	28.8%	13.5%

○価格転嫁の状況（p. 11）

- ・価格転嫁の状況について尋ねたところ、全産業では、「2割以上5割未満」と回答した企業の割合が29.8%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	26.1% (30.1%)	29.8% (29.4%)	16.7% (17.6%)	14.0% (10.2%)	9.0% (3.7%)	4.4% (9.0%)
製造業	24.8% (29.3%)	34.7% (31.5%)	18.5% (20.9%)	13.0% (10.0%)	7.2% (1.5%)	1.8% (6.8%)
卸・小売業	23.8% (25.5%)	25.0% (29.1%)	14.9% (16.3%)	21.8% (15.1%)	9.3% (4.8%)	5.2% (9.2%)
建設業	29.5% (33.3%)	23.0% (37.9%)	11.5% (10.6%)	11.5% (3.0%)	22.9% (0%)	1.6% (15.2%)
サービス業	37.4% (43.5%)	13.0% (12.2%)	12.2% (3.5%)	4.3% (5.2%)	12.2% (18.3%)	20.9% (17.3%)

※カッコ内は前期調査（2023年1月～3月期）

<障害者の雇用について>

○障害者の雇用状況について（p. 12）

- ・障害者の雇用状況について尋ねたところ、全産業で「現在雇用している」と回答した企業の割合は26.0%となりました。

業種	障害者の雇用状況		
	現在雇用している	過去に雇用していたが 現在は雇用していない	雇用したことがない
全産業	26.0%	16.9%	57.1%
製造業	32.9%	19.6%	47.5%
卸・小売業	10.0%	12.4%	77.6%
建設業	29.0%	16.1%	54.9%
サービス業	15.3%	10.2%	74.6%

○回答者の主なコメント

- ・エネルギーや原材料の価格高騰の長期化を懸念。（金属製品製造業）
- ・再び円安傾向となっており、資源価格等の高騰を懸念。（輸送機器製造業）
- ・半導体業界の動向を注視する必要がある。（電気機器製造業）
- ・慢性的な人手不足で、雇用情勢は依然厳しい。（食料品小売業）
- ・若手人材が確保できず、事業継続が困難。（金属製品製造業）